

# 2026年度の設備投資計画 『ある』企業は57.9% 2年連続で増加

設備投資の内容は設備の代替が7割弱で最多  
一方、先行き不安により設備投資を見送る企業も5割

## 新潟県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)  
帝国データバンク  
新潟支店  
025-245-5606  
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』企業は、前回調査を1.8ポイント上回る57.9%となり、2年連続で増加した。規模が大きな企業ほど設備投資を予定している割合が高かったほか、予定している設備投資の内容は「設備の代替」が7割弱を占めた。一方で、設備投資を「予定していない」企業の5割が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。県内企業が円滑に生産活動・営業活動を続けることができる設備基盤の安定確保をサポートする支援が求められる。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県407社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

調査対象:新潟県407社、有効回答企業数は235社(回答率57.7%)

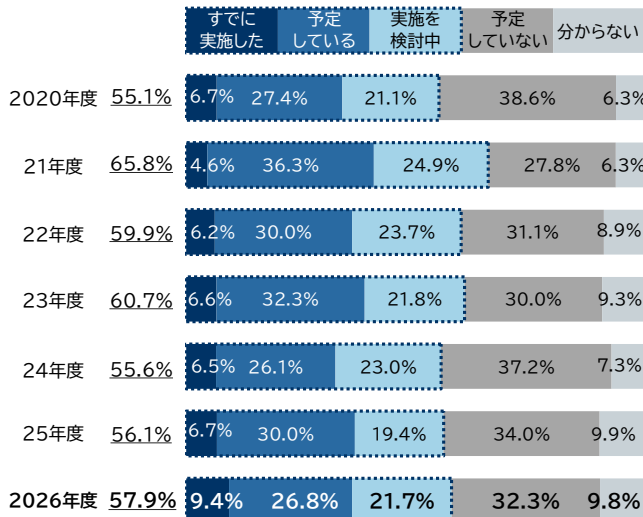
## 設備投資の計画が『ある』企業は57.9%、2年連続で増加

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は、前回調査(2025年4月調査)を1.8ポイント上回る57.9%となり、2年連続で増加した。一方、設備投資を「予定していない」企業は32.3%(前回調査比1.7ポイント減)に低下した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」が70.4%(前回調査比2.3ポイント減)と前年から低下した一方で、「中小企業」は56.3%(同2.7ポイント増)、うち「小規模企業」は42.9%(同0.9ポイント増)と上昇しており、引き続き規模間格差はあるもののその差には縮小傾向がみられた。

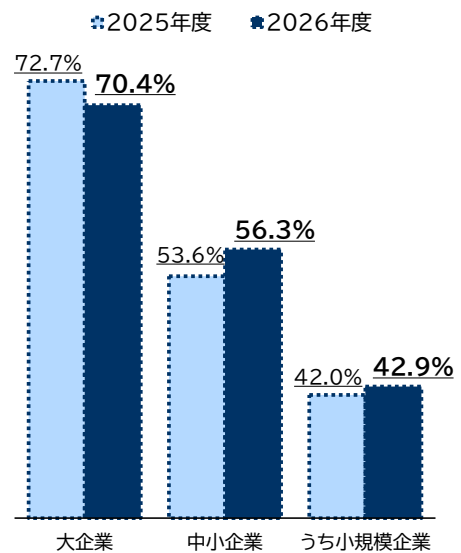
### 企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小數点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない  
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「生産能力の向上を目的とした設備投資を積極的に実施するとともに、将来の成長を見据えた人員の拡充を進めている」(機械製造)のほか、「円安、原油高などを背景にあらゆるもののコストが上がっているため、必要なものを見極めたうえで積極的に投資するようにしている」(繊維・繊維製品・服飾品卸)といった意見が聞かれた。

一方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「2025年度中にある程度の設備投資を行ったため、景気の見通しが悪い現状では追加で設備投資を行う予定はない」(家電・情報機器小売)など、先行きが見通せないことによって設備投資を見送るといった声が寄せられた。

## 予定している設備投資、「設備の代替」が68.4%と突出 大企業の7割弱が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新などの「設備の代替」が68.4%と7割に迫りトップだった(複数回答、以下同)。

「既存設備の維持・補修」(31.6%)が3割台で続いたほか、省人化なども含む「省力化・合理化」(27.2%)、AIなど「情報化(IT化)関連」(23.5%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(21.3%)も2割台となった。なお、「情報化(IT化)関連」「DX」のいずれかを選択したいいわゆる『デジタル投資』を検討している企業の割合は36.8%であり、2025年度の28.9%と比較すると7.9ポイント上回った。さらに、同項目の回答企業のうち「大企業」の割合は68.4%と7割に迫り、「中小企業」(31.6%)を36.8ポイント上回った。

企業からは、「機械の更新のほか、クラウドサービスを利用した図面データや加工データ管理などのDX投資も実施する」(機械製造)や「業務効率化やDXにかかる投資は、必要時に随時かつ積極的に実施していく」(紙類・文具・書籍卸)など、デジタル投資に関連した声が目立った。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↑	68.4%	63.2%	69.2%	66.2%
2	既存設備の維持・補修 ↓	31.6%	36.8%	30.8%	32.4%
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↑	27.2%	57.9%	22.2%	24.6%
4	情報化(IT化)関連(AIなど) ↑	23.5%	52.6%	18.8%	19.0%
5	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑	21.3%	42.1%	17.9%	15.5%
6	増産・販売力増強(国内向け) ↑	14.0%	21.1%	12.8%	12.7%
7	省エネルギー対策 ↑	13.2%	36.8%	9.4%	11.3%
8	新製品・新事業・新サービス ↓	8.1%	5.3%	8.5%	11.3%
9	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	6.6%	5.3%	6.8%	10.6%
10	研究開発(R&D) ↑	4.4%	15.8%	2.6%	4.2%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業136社。2025年度は142社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

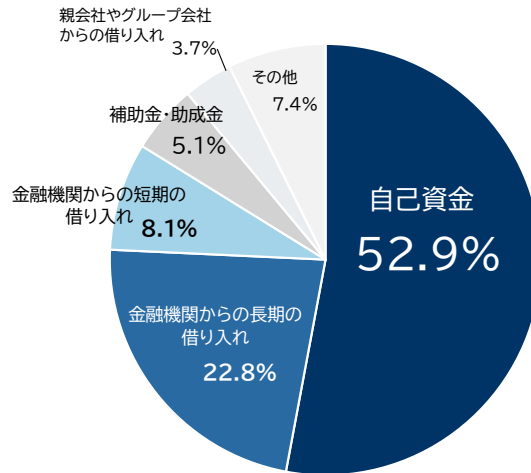
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

## 主な資金調達方法、「自己資金」が5割超でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が52.9%で最も高かった(全国平均は58.3%)。一方で、金融機関からの「長期の借入れ」(22.8%)や「短期の借入れ」(8.1%)といった、金融機関からの調達は30.9%であった。

このほか、「補助金・助成金」が5.1%、「親会社やグループ会社からの借入れ」が3.7%となった。

## 主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が「ある」と回答した企業136社  
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

## 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が5割でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が50.0%で最も高かった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(22.4%)、「借入れ負担が大きい」(21.1%)、「手持ち現金が少ない」「人件費の高騰による利益率の低下」(いずれも14.5%)、「すでに投資を実施した」(11.8%)などが続いた。

規模別で比較すると、「中小企業」で「先行きが見通せない」と回答した企業の割合(52.1%)が「大企業」(20.0%)より32.1ポイント高いことに加え、「人件費の高騰による利益率の低下」や「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」などは大企業が選択しなかった項目であり、規模の小さな企業ほど先行きの見通しや収益確保に対する課題が設備投資の足かせになっている様子が見える。

### 設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↓ 50.0%	20.0%	52.1%	53.5%
2	現状で設備は適正水準である	↓ 22.4%	0.0%	23.9%	27.9%
3	借入れ負担が大きい	↑ 21.1%	60.0%	18.3%	15.1%
4	手持ち現金が少ない	↓ 14.5%	20.0%	14.1%	17.4%
4	人件費の高騰による利益率の低下	↓ 14.5%	0.0%	15.5%	16.3%
6	すでに投資を実施した	↑ 11.8%	20.0%	11.3%	5.8%
7	投資のための借入見通しが立たない	→ 10.5%	0.0%	11.3%	10.5%
7	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↓ 10.5%	0.0%	11.3%	15.1%
7	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 10.5%	0.0%	11.3%	9.3%
10	金利引き上げの影響	↑ 7.9%	0.0%	8.5%	7.0%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業76社。2025年度は86社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

## まとめ

本調査の結果、新潟県で2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業は57.9%となり、その割合は2年連続で増加した。また、前年よりも縮まったとはいえ企業規模間における格差がみられ、規模が大きな企業ほど設備投資に対して積極的な姿勢を持っていることも判明した。具体的な投資内容は、設備の入れ替えや更新などの設備の代替が7割に迫ったほか、常態化している人手不足への対応として業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むIT化やDXなどのデジタル投資関連も上位に並んだ。その一方で、新製品・新事業や事務所の増設、研究開発などへの投資は低水準にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年から若干低下したものの、そのうち半数が「先行きが見通せない」ことを理由にしており、中東情勢の悪化などによる先行き不安が設備投資の計画に影響を与えていることがうかがえる。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、企業を取り巻く環境は良好とは言えない状況が続いている。このような状況が長期化すると企業の設備投資に対する意欲は停滞し、老朽化した設備での操業による作業効率の低下やメンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下につながり市場競争力が弱まることが懸念されるとともに、企業活動の停滞が続いた場合、投資や雇用の抑制へと波及し県内経済全体の需要が縮小する可能性がある。

そのような状況を回避するためには、県内企業が円滑に生産活動・営業活動が続けることができる設備基盤の安定確保が必要であり、そのための投資を後押しするような政策的支援も求められよう。

### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング